

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：12103

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K14777

研究課題名（和文）住空間計画からみた訪問型保育利用の限界と代替サービスの展開可能性に関する研究

研究課題名（英文）Issues of in-home childcare services and the possibility of alternative services from the perspective of house planning

研究代表者

梅本 舞子（Umemoto, Maiko）

筑波技術大学・産業技術学部・准教授

研究者番号：30746532

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：一時的な預かりサービスについて、子を預ける場所別の分析を実施し、次を明らかにした。

1) サービスは親の体調不良やリフレッシュの場面においても求められており、希望が実態を上回る。ただし、預かり手宅でのサービスについて、未利用者の希望は顕著に少ない。2) 未利用者は、自宅でのプライバシー侵害や、預かり手宅での密室不安が強い。3) 二項ロジスティック回帰分析の結果、自宅希望には、産休・育休中であること、施設希望には、3歳未満児のみであることなどが、有意に影響を与えていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

閉鎖型住宅の問題点について、訪問型サービスの利用という観点から科学的に言及している。日常的に近隣の様子を窺い知れない閉鎖的な住環境下では、自宅での預かりを躊躇する例が多いという、人間の行動と環境の相互作用関係の解明である。

一方、自宅でも担い手宅でもない施設での一時的な預かり希望の多さ、未利用者においても抵抗感が少なく、複数の目が届く安心感への評価が高いことは、住環境にいかに関アサービスを組み込むかという問いに対して、サロンなど地域の居場所を活用した地域住民による託児という提案検証調査に繋がった。実現にあたり検討事項は多いものの、地域における子育て包括支援のあり方への提案へ発展させるものである。

研究成果の概要（英文）：Analysis by place of entrustment revealed the following:

1) Services are also demanded when parents are having a tough time or need to refresh themselves, with demand exceeding supply. However, there is a significantly small number of requests from non-users for services in the home of a person left in charge of a child. 2) Non-users have strong concerns regarding invasion of privacy in their house and a closed-door environment in the home of a person left in charge of a child. 3) Binomial logistic regression analysis revealed that for those who wanted to use such a service at their home, being on maternity or childcare leave was significant, and for those who preferred a facility, having only a child under 3 years old was significant.

研究分野：住環境計画

キーワード：子育て支援 一時的な預かり 預ける場所 アンケート調査 インタビュー調査 プライバシー侵害 密室への不安

1．研究開始当初の背景

（1）第三者の関与を前提とした住環境計画のあり方が未確立である

かつて、明治から大正期の住まいは、来客や女中など、日常的な第三者の関与を前提として作られてきたが、近年、女中はもちろん、来客もほとんどないことが一般的であり、住まいは家族のみの極めて私的な空間となった。

ところが現代、世帯規模の縮小、共働きの一般化に伴い、高齢の親の扶養のみならず、子育てにおいても、ベビーシッターなど自宅訪問による第三者の関与が見られるようになった。

しかし、第三者の関与を前提とした子育て期の住まいづくりや、これを支える地域のあり方についての計画論は、未確立である。

（2）自宅での子の預かりに際して、閉鎖型住空間に弊害がありそうだ

申請者はこれまでに、自宅での子の預かりサービス利用者を対象とした調査を通して、住空間構成とプライバシー意識との関わりを検証してきた。その結果、近隣からの視線を遮るだけでなく、時に近隣の様子を伺い知ることができるという調整（選択）ができない住空間では、自宅での預かりサービス利用時の住戸内プライバシー侵害感を示す事例が相対的に多いことを見出した。近隣の様子がわからないことは、第三者に対する警戒心や不安を日常的に醸成し、サービス利用におけるプライバシー獲得要求や侵害感を過度に高めるというメカニズムが働いているためだと考えられる。

2．研究の目的

以上の認識の元、本研究では我が国における自宅への訪問型サービスのニーズを捉えつつ、その利用に対する抵抗感と住空間との関わりをの解明を通して、住空間による対応の可能性と限界を見極めること、その上で自宅訪問型に代わるサービスのあり方について検証することを目的としている。

子育て世帯に必要な直接的援助の中でも、子の一時的な預かりという育児の代行サービスに着目し、これら子育て世帯向けの住環境の中にいかに組み込み、計画、運営するのかという研究へ発展させることを目指すものである。

3．研究の方法と調査対象の概要

3.1 子育て世帯の一時的な預かりサービスへのニーズを明らかにする

子の預かりサービスが展開される場所は、自宅、預かりの担い手の自宅（以下、担い手宅）、保育園・地域子育て支援拠点・託児所などの施設の3つに分けることができる。利用者である親の視点に立てば、どこで提供されるサービスなのかは、利用を促進あるいは抑制する要素の一つであり、また預ける場所によって、預ける場面や世帯の状況も異なるだろうと予測される。

そこで本研究では、子育て世帯を対象としたアンケート調査を通して、一時的な預かりサービスへの希望とその特性を、3タイプの場合別に捉えている。具体的には、一時的な預かりの希望を目的変数とし、回答者の属性（子の年齢構成、妻の就業状況、祖父母宅への時間距離やサポート頻度）や、住環境の物理的特性（住宅の種類、居室数や住戸プラン）という説明変数との関係性を捉えるという方法をとっている。

まず調査対象エリアとして、転入超過の地域を対象とした。これらの地域では、祖父母宅と対象世帯との距離が離れており、日常的に援助を受けることが困難であるケースが多いことが予測されるためである。家族というネットワークに援助を求めることが難しいケースが増えると予測される、これからの子育て世帯の住環境のあり方を検討する上で、適すると考えた。

次に、その地域の中でも一般的な子育て世帯の声を捉えるべく、比較的低料金（時間あたり1000円前後）のサービスについて、公的・民間サービスの会員両者に対して調査を実施した。

3.2 訪問型以外のサービス展開可能性の検討

自宅への訪問型以外のサービスの展開可能性を検討することを目的に、一時的な預かりサービス事業者へのインタビュー調査を実施した。具体的には、運営費負担と場所（家賃負担）の2軸で整理し、各々の課題や実現可能性について、事業者に問うた。

対象事業者は、3.1と同様に転入超過エリアにて一時的な預かりサービスを展開する事業者のうち、協力の得られた2社である。1つは株式会社であり、内閣府のベビーシッター派遣事業実施主体として登録されており、同事業を中心とした一時的な預かりサービスの運営課題の全容を把握するに効果的と考えた。もう1つは、独自の方法で制度外の一時的な預かりを実施しているNPO法人である。今後のサービス検討のためのヒントを得られると考えた。

4．研究成果

本研究の成果は、現在査読付き論文に投稿中、あるいは執筆中であるものが多い。そのため、以下は公開できる成果の一部である。

4.1 公的サービス利用者に対する調査結果

転入超過の自治体 A のファミリー・サポート・センター事業の利用会員、並びに親子広場利用者を対象に実施したアンケート調査にて回収できたサンプルのうち、夫婦と末子小学生までの子からなる世帯を対象とした分析結果である。有効サンプル数は 256 件である。

(1) 利用実体と希望の関係

保育園や子育て広場、民間の託児所等の施設、並びに預かってくれる担い手宅での一時的な預かりは、過半を超える利用実態が見られた。前者は 3 歳未満児のみの世帯に少なく、後者は妻が就業する共働き世帯に多い。一方、自宅でサービスを利用したことのある例は 1/4 程度であり、回答者属性との関連は認められなかった。

希望は、いずれの場所においても実態を上回るが、利用したことのない世帯に比べ、利用したことのある世帯に希望が多いという利用実態別の差が見られる。この傾向は特に担い手宅において顕著であり、続いて自宅、最後に施設においてはその影響が最も小さい。

(2) 一時的な預かりを希望する場面

多いのは、回答者である妻「自身の体調不良」時と「仕事」である。このうち、「自身の体調不良」は、3 歳未満児のみの世帯において多い。同様の傾向は「リフレッシュ」にも指摘でき、子の年齢が相対的に幼い産休・育休や主婦に目立つ。一方、「仕事」は妻就業や産休・育休に有意に多く、子の年齢構成別の関連は認められない。

(3) 二項ロジスティック回帰分析による検証

未利用者においても、一定の希望が見られる自宅、並びに施設について、一時的な預かり希望という目的変数に寄与する説明変数の検証を目的に、二項ロジスティック回帰分析を行なった。子の年齢構成や妻の就業状況という回答者の属性のほか、物理的な住環境の影響も、目的変数に寄与する説明変数として確認されたが、詳細な結果については、現在査読付き論文に投稿中であるため、公表を控える。

4.2 民間サービス利用者に対する調査結果

転入超過の自治体 B、C にて展開されている民間 3 施設での一時的な預かりサービスの利用者に対して実施したアンケート調査の分析結果である。有効サンプル数は 100 件である。

(1) “地域の居場所を活用した地域住民による託児サービス”の利用意向を調査

民間サービス利用者に対しては、4.1 と同様の調査項目に加え、自宅訪問型の代替サービスとして、近年増えている地域住民によるサロンやコミュニティカフェなど地域の居場所を活用した一時的な預かりサービスへの希望について問うた。ファミリー・サポート・センター事業と同様、一定の研修を受講した地域住民による預かりである。

分析結果は、現在査読付き論文を執筆中であるため、公表を控える。

4.3 一時的な預かりサービスの事業者に対する調査

転入超過の自治体 A、D にて事業を展開している株式会社 A と NPO 法人 B の代表者に対するインタビュー調査結果である。内容は、自宅訪問型や施設での一時的な預かりの事業性、ならびに代替サービスに対する意見である。

(1) 一時的な預かりサービス単独での事業成立は困難

まず、安定した利用が得られない事業を安全な基準で実施することの困難さがある。認可外保育施設指導監督基準に基づいて 6 人以上の託児を実施する場合には、スタッフを常に 2 名以上配置する必要がある。一方、一時的・不定期な預かりは利用が読めない。そのため、家賃など固定費を抑えることができたとしても、スタッフの人件費回収が大きなハードルとなる。

次に、適する環境にある施設にて運営することの困難さがある。駅前商業施設の 4 階で実施していた際には、利便性の良さから予約も多く、稼働率も高かったようだ。しかし、震災を経験し、避難経路の確保が困難であることを痛感。子どもを預かる場所としては不安が大きいため、営業をやめた例が聞かれた。非常時の避難経路として、安全上望ましいのは 1、2 階であるが、テナント料も上がるため、拠点とするのは困難である。一方、郊外部のマンションの空室にて実施した際には、駅前ほど予約が伸びず、事業の継続が困難であったとのこと。

つまり、人件費と家賃の両方の固定費に対して、利用数が安定しないサービス単独で事業として成立させることは困難であることが、両社から指摘された。

(2) 地域の居場所を活用した事業の展開可能性

現に NPO 法人 B は、居場所事業主の理解の元、一時的な預かりを場所代無し、スタッフへの人件費のみで実施している。他の事業と合計して収益を上げていけば人件費支払いも可能なこと、一方で保育の質や、預かる場所の安全性の確保の検討が必要であることが指摘された。

< 引用文献 >

梅本舞子、竹田将一、小林秀樹：訪問型保育の利用におけるプライバシーの獲得と住空間構成の関係 首都圏郊外におけるケーススタディー、日本建築学会計画系論文集 第 82 巻 第 732 号, pp.321-331, 2017

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 梅本舞子
2. 発表標題 一時的な預かりが求められる場面と場所の関係ー不定期保育の課題と地域への展開に関する研究 その3ー
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梅本舞子, 佐々木駿, 小林秀樹
2. 発表標題 自宅以外での一時預かりのニーズと事業者からみる課題ー不定期保育の課題と地域への展開に関する研究 その2ー
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木駿, 梅本舞子, 小林秀樹
2. 発表標題 不定期保育へのニーズとその特性ー不定期保育の課題と地域への展開に関する研究 その1ー
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------